

2020年度 自治研センター 定期総会 開催



総会の様子（岡本理事長挨拶）

2020年6月8日（月）三重地方自治労働文化センターにおいて、2020年度三重県地方自治研究センター定期総会を開催しました。当日は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた三重県指針等に基づき、参加人数と収容率の条件を満たした上で、席配置の距離確保、マスク着用、部屋の換気、開催時間の短縮等、所要の感染防止対策を講じた上での開催となりました。



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
（一）三重県地方自治労働文化センター内
TEL059-227-3298
FAX059-227-3116
<http://www.mie-jichiken.jp/>
info@mie-jichiken.jp

2020年度 役員体制

理事長	田中 俊行（前四日市市長）
副理事長	竹上 真人（松阪市長）
〃	西田 健（紀宝町長）
〃	緒方 正人（三重大学理事）
〃	小林慶太郎（四日市大学副学長・教授）
〃	長澤 和也（自治労三重県本部中央執行委員長）
専務理事	大西 康文（三重地方自治労働文化センター理事長）
理事	末松 則子（鈴鹿市長）
〃	櫻井 義之（亀山市長）
〃	中村欣一郎（鳥羽市長）
〃	加藤 隆（木曽岬町長）
〃	水谷 俊郎（東員町長）
〃	柴田 孝之（菰野町長）
〃	矢野 純男（朝日町長）
〃	城田 政幸（川越町長）
〃	久保 行央（多気町長）
〃	世古口 哲哉（明和町長）
〃	大森 正信（大台町長）
〃	辻村 修一（玉城町長）
〃	中村 忠彦（度会町長）
〃	谷口 友見（大紀町長）
〃	小山 巧（南伊勢町長）
〃	尾上 壽一（紀北町長）
〃	大畑 覚（御浜町長）
〃	小島 智子（三重県議会議員）
〃	岩脇 圭一（津市議会議員）
〃	藤田 和彦（自治労三重県本部副中央執行委員長）
〃	鳥羽 幸也（三重県職員労働組合中央執行委員長）
監事	扇田 榮夫（フォーラム平和・三重幹事）
〃	松尾 和将（三重県職員労働組合中央執行委員）

はじめに、本総会をもって退任することになる当センター岡本博理事長から、「就任時を振り返ると、現場の自治体の職員の役に立つような研究、情報の提供をできたかと考え、県内各市町の首長の声をもとにテーマを選んだ企画も行ったが、なかなか思うようにいかず、首長と職員等、立場の違いによる課題意識の隔たりを感じたこと等を覚えてい

る。そこから、職員の皆さんに真に寄与するような自治研センターの活動とはどういうものか改めて考えねばならないと思いながらこの4年間センターの理事長を務めさせてもらった。また、自治研センターの活動において、住民の皆さんとの協働による研究活動を模索してきたが、広く訴えるということまでは至らなかった。自治研センターに求めら

れることのひとつは、最前線の企画事を研究することであり、全国で数例の事例のようなものについても研究していけることが、ある意味での自治研センターの役割と思う。様々な問題等を研究してきたが、皆さんに広く発信して全体のものにすることは難しかった。反省の多い4年間ではあったが、新体制のもとでの新たななかり取りに期待させていただきたい。」と挨拶がありました。

総会の進行に当たり、議長には津市職員組合書記長の上野督氏が選出され、当センター会員総数130名（団体・個人会員）中、当日出席者数28名と委任状65名により本総会の成立が確認された後、事務局より2019年度事業報告・決算報告・会計監査報告を行い、それぞれ確認されました。調査研究活動として

は、「公務職場における働き方改革研究会」や「地域ブランド化の取組研究会」の活動、自治体SDGsの推進に関する研究等についての報告を行いました。

続いて、第1号議案2020年度活動方針（案）、第2号議案2020年度予算（案）、第3号議案役員の改選（案）について提案を行い、満場一致で承認されました。活動方針（案）では、「基本指針と主要な活動」や「主な調査研究課題」等の6項目について提案を行いました。

2020年度の調査研究事業としては、新型コロナウイルス感染症の影響が避けられない中で、今後の状況の推移を見据えて適切な実施方法等の検討を行いつつ、昨年度から引き続き研究も含め、「地域ブランド化の取組に関する研究」、「地域共生社会の実現に向けた政策研究」、「自治体SDGsの推進に関する研究」、「地域自治組織と自治体の在り方に関する連携」、「自治体財政に関する研究」等に取り組んでいく方針です。

役員の改選に当たり、新たに理事長に就任いただいた田中俊行氏（前四日市市長）より、「地方自治体が抱えている多様な難しい課題を少しでも解決していけるよう、皆様と共に考え、調査研究を行い、時には提

言をしながらサポート役としての役割を担っていききたい。また、自治体職員の職務に寄与するという視点も大切にしながら、自治研センター一丸となつて取り組んでまいります。」とご挨拶をいただきました。

また、新たに専務理事に就任いただいた大西康文氏（三重地方自治労働文化センター理事長）からは「この数年、国の中央集権的な運営が統

就任のご挨拶

地方自治体のサポーターとして

理事長 田中 俊行



理事長
田中 俊行

この度、三重県地方自治研究センターの理事長に就任させていただくこととなりました。

県内の自治体関係者の皆様には、新型コロナウイルス対策で日々ご苦労され、懸命に努力を続けておられることと思います。

このコロナ禍によって世界中が混乱を深め、未だ終息どころか、収束

していると懸念している。コロナ収束後、新型コロナウイルス対策に関わる検証がなされる中で国と地方の在り方や財政問題が議論され、あらためて地方分権改革が進むことに期待をしている。今後、そのような視点を持ちながら活動を行っていきたい。」とのご挨拶をいただき、閉会しました。

の目途も立たない厳しい状況にあります。

しかしながら、喫緊のコロナ対策のみならず、少子高齢化社会にあつて、各自治体には、教育・医療・福祉・産業・環境・防災・文化・スポーツ・交通・行革等々、実に多様な難しい課題が山積しております。

当センターとしては、住民自治や地域主権を基本理念としつつ、様々な地域課題について調査・研究し、解決へと導く政策や施策の立案・提言、あるいは情報発信につなげていきたいと考えております。少しでも皆様のお役に立てるよう全力で取り組んでまいりますので、どうかご理

解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

さて、私は、三重県議や四日市市長を務めさせていただいたことから、その経験を生かした取り組みも実践していきたいと考えております。

例えば、市長就任の際のマニフェストには、「みんなが誇りを持てるまち、四日市」を目指すべき都市像として掲げました。ご承知のとおり、全国的には、四日市公害のイメージがまだまだ色濃く残っております。それだけに、如何にしてその都市イメージを脱却し、市民が胸を張って誇れるまちにしていこうかという命題が強く念頭にあり、「経済と環境を両立させる都市」、「元気な産業と魅力ある文化のまち」を創造し、発信することに重点的に取り組んでまいりました。

おそらく、各自治体におかれても、四日市公害のような長年にわたる負のイメージこそないものの、中長期的なビジョンに基づき、住みやすい、住み続けたいまちを目指して、その活力や魅力を高めるための政策や施策に知恵を絞っておられることと思います。その意味で、住民の皆様が誇りを持てるまちづくりは、自治体共通のテーマではないでしょうか。そうした方向性を持った政策提言や情報発信にも、積極的にチャレ

ンジしていきたいと思えます。
そもそも、自治体の仕事というのは、今述べたような、少子高齢化社会を見据えつつ、如何にして魅力的で活力あるまちづくりを実践し、人口流出を防いでいくかという視点と、如何にして公共サービスを効率化し、その維持向上を図っていくかという視点に大別されると考えます。従って、住民への公共サービスを充実し、豊かな地域社会を実現していくという取り組みも忘れてはなりません。

就任のご挨拶

「地方分権改革」の推進を

専務理事 大西 康文



専務理事
大西 康文

今の安倍政権になって「地方分権」といった理念は消し去られ、中央集権的政権運営が強化されてきたと感じるのは私だけだろうか。

この数年、国から地方への権限や財源移譲の議論は全く聞こえてこな

厳しい財政状況の中で、この二つの視点を大切にしながら、有能かつ情熱を持った人材を育成し、行政を前進させていく県内自治体の皆様のサポート役を担っていきたいと考えておりますので、ぜひ率直なご意見や問題提起をお願いいたします。

もちろん、当センターにも予算や人員に限りがありますが、皆様のご期待に応えられるようベストを尽くすことをお約束申し上げ、就任のご挨拶とさせていただきます。

いし、その一方で例えば地方交付税を人質とした地方への政策強要、沖縄辺野古問題やイージスアショアの整備問題における地方の民意無視など、地方自治の本旨をないがしろにする政府の姿勢には怒りすら覚えるものです。

そんな中、今回のコロナ禍をめぐる様々な対応を見ると、国と地方の関係を改めて考えさせられる場面が多くありました。

報道によると和歌山県は院内感染によるクラスターを国の基準より積

極的なPCR検査の実施などいち早く抑制することに成功したと伝えられましたし、北海道では独自の緊急事態対策を講じて第一波の感染拡大を食い止めたと称賛されるなど国によらない地方の独自性が評価されました。

緊急事態宣言下における休業要請に関する業種指定については、都の方針に政府が横やりを入れて知事の権限を抑制したかと思えば、休業要請の解除基準をめぐっては、大阪府が基準を示さない政府の姿勢を批判したところ逆に休業要請は知事の権限と責任であることを政府が皮肉にも認める等々、権限と責任の所在が不明瞭な事態が相次ぎました。

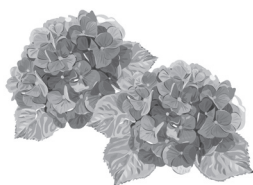
いずれにしても、そこには「地方分権的」な思想が欠如あるいは不足していたと思わざるを得ません。国はシビルミニマムやナショナルスタンダードを維持する対策を講じ、地方はその実践と地方の独自性、特殊性に対応するといった基本分担が明確になっていけば、コロナ対策もより円滑なものとなったのではないのでしょうか。

現在自治体毎に様々なコロナ対策が講じられています（これらは本来国が講ずるべき対策を待てない施策も含まれています）が、自治体の財政力によってバラツキが生じています。自治体間の施策の違いを否定す

るものではありませんが、独自財源の乏しい地方の財政構造に問題があることは明らかです。地方6団体の要請を受け、国から自治体へは新たに総額2兆円規模の臨時交付金が認められましたが、国にはその使途について制約を設けないよう願うものです。

浅学非才ながら、私見を披歴しました。今後コロナ禍が厳しい局面を乗り越えた後、様々な視点から検証が行われると思います。そこで税財源・権限の委譲や国と地方の役割分担の明確化などの「地方分権改革」が改めて注目される機会になればと願って止みません。

今回、三重地方自治研究センターの専務理事に選任いただきました。力不足は否めませんが、「地方分権改革」の推進や「地方自治の本旨」が尊重される社会の実現にむけて少しでも役立てる活動を目指して努力をしたいと思っています。関係者の皆様のご指導・ご鞭撻をよろしく願います。



退任のご挨拶

自治研究センターでの4年間

前理事長 岡本 博

4年前の就任時に、「少しでも現場課題にアプローチしたい」と挨拶させていただきました。自治研究センターの研究が、研究者からの第三人称目線だけではなく、職場目線の第一人称も兼ね備えたものに、また

住民の皆さんと職場の者が一緒に議論する中で進化していく、そんなことを漠然とではありますが志向していました。でもこれはなかなか難しいことで、運動体との両輪・住民を巻き込んでのものには正直なかなかかなり得ませんでした。申し訳ありませんが、これからの自治研究センターの活動の中で、こんな思いも汲み取っていただけたらと思っています。

ただ、私個人にとっては本当に良い4年間であったと思います。労働組合の運動歴は長かったですが、自治体の政策・事業などについてはそんなに造詣が深くない自分にとって、自治体の政策について、それぞれの研究員が取り組んだ課題を通じてですが、改めて考えることができた年月でした。

小規模多機能自治の課題を通じて、街づくりの担い手は住んでいる

住民そのものであることを改めて認識させていただきました。実際に自分関わっている街づくり協議会が置かれている位置・実情も理解することができました。

フューチャーセンターについての取り組みは最も興味深いものでした。実際に取り組まれているフューチャーセンターの現場にも足を度々運ばせていただきました。将来の政策・物事はこういう場から発想されていく時代が来るのではないかと、夢を膨らませていただきました。三重県の自治体においてもフューチャーセンターが実装される時代が来ることを期待したいと思っています。

空き家問題については、近くで空き家がどんどん増えていつていて実情を目の当たりにするにつけ、自治体が抱える重たい問題として、いかにしていくべきか今も悩ましく感じています。

メンタルヘルスについては、社会の変化が速くなり人間関係が複雑化するに伴い、働く者が環境の変化についていけないことは否応なしに起こってくることなのだと思いますが、どのようにしていくことが個々

人にとって最適なのか、考えさせられました。本当に難しい課題です。

自治体における働き方改革について、研究会参加者のそれぞれの自治体での当面取り組み改革ストーリーを描いていただきました。現場の方の気持ち・知恵が実行されることが大事なんだろうと思います。これからはコロナ問題への対処の中でも、変化が起こってくるのだと感じています。

SDGs課題は、多くの方が今最も注目すべき課題として取り上げていただいています。これからの一人一人全員が意識すべきことなのだと思います。

地域ブランドの研究に、三重のお茶を取り上げていただきました。三重県に長く住んでいながら深く考えたことのない「お茶」でした。茶房喫茶もいくつか回らせてもらい、味の違いを深く認識したとは言えないのですが、改めてお茶の魅力みたいなものを感じさせていただきました。

「議会は、二元代表制の一方として活発に活動し、執行部に追従するというのではなしに、見識を持って行政に取り組むべきだ」と言う、研究員氏の熱意に当てられたこともあって、多くの議会議長・議員諸氏とも意見交換をさせていただくことができた、議会の位置・力を改めて考

えさせていただくことができました。得難い体験であったと感謝しています。

また、四日市大学岩崎学長、小林副学長、皇學館大学池山准教授を始めとして多くの大学関係者・学識者の方々と交流をさせていただいたこと、多くの方々のお支えの下、時間をすごせたことは、何物にも代えがたい財産であるように思います。

コロナが席捲しているこの数か月ですが、ポストコロナを考えると、政治経済だけではなくすべてにわたって、もちろん地方自治体の未来も、大きく変化することかと思えます。その流れの中で少しだけ危惧していることがあります。規範やマナーに従うことは大切なことです。社会のルールや政治的風潮に疑問を抱かず、従順かつ考えることなく、安易に従う傾向が顕著になっていくのではないかと思います。不安が個人を厳しくさせるのかもしれませんが、何事につけ立ち止まって考える、何が正しいのだろうか問うてみる必要があると思います。それは地方自治体の行方についても当てはまるのではないのでしょうか。

会員の皆様の益々の活躍と、三重県地方自治研究センターの益々の発展を祈念して退任の挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。